

「帰宅困難者」対応

備蓄セットを販売

河本防災

クトサイズが売り。

従業員の多い大規模な事業所で採用すれば、保管場所も最小限スペースで済むという。価格は6

825円。初年度3万台で済む。このほか、簡易トイレ

「帰宅困難者対策3デイズライフカプセル」と名づけた。A4クリアファイルと同じ大きさで、個人の机に置ける「コンパ

セット(一万5750円)なども用意した。東

京都は4月から、従業員1人につき「食料3日分、飲料水9㍑、毛布一枚」の常備を求める(努力義務)

条例を4月に施行する。同社では、今後は製品の需要が高まるとしており、インターネットなどを通じ直販していく。

河本総合防災(相模原市中央区鹿沼台)は、災害発生時に想定される「帰宅困難者」の対策製品を開発した。3日分の食料などを職場に備蓄できるセット。2月中旬から販売を始めた。

る切り札になると期待。オフィスなどの非常用電源として需要を掘り起こすほか、屋外イベント向

けといった用途開拓も進めいく。

製造と販売は、エンジン式ポータブル発電機などを手掛ける100%子会社の三菱重工エンジンシステム(東京都品川区)が担当する。初年度1000台の販売を計画。将来は、家電量販店などの販売も想定し、年間販売数を500台に引き上げたいと

三菱重工が開発した小型電源



3日分の食料などが備蓄できるセット

た。商品の取り扱いを始めた。

同社の小川誠総務部長は、「多くの企業が有事の体制を考え、備えをしてほしい」と期待を寄せている。

なお、河本総合防災は防災・防犯グッズの販売や同システムの提案のほかビルメンテナンスを主力とする企業。問い合わせは、同社0

日本大震災の直後、交通機関がストップしたことでも多くの帰宅困難者が発生した。こうした経験から、東京都は4月から、従業員1人につき「食料3日分、飲料水9㍑、毛布一枚」の常備を求める(努力義務)条例を施行。県でも同様の条例を施行する。

今回、河本総合防災では、条例施行に先立ち、ポータルサイト「帰宅困難者対策.com」を開設。サイト内で都条例が定める備蓄目安に準拠した商品の取り扱いを始めた。

河本総合防災は、「多くの企業が有事の体制を考え、備えをしてほしい」と期待を寄せている。なお、河本総合防災は防災・防犯グッズの販売や同システムの提案のほかビルメンテナンスを主力とする企業。問い合わせは、同社0

42(752)6121。